

2025年度 学校推薦型選抜・特別選抜（社会人・帰国生徒）

〔看護学部〕 小論文（図表理解）

出題の意図と解答の傾向

問題

【出題の意図】

我が国では少子高齢化が進む中、人々の価値観の多様性に伴い、家族の形や就業に関する意識も変化してきている。1986年に施行された「雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律（男女の雇用機会均等法）」以降の37年間で女性活躍や男女共同参画に関する法整備が進められ、女性の働き方、男性の家事・育児参画に対する意識や状況についても変わりつつある。しかし、依然として、仕事等の有償労働時間は男性に、家事関連などの無償労働時間が女性に大きく偏っている現状が見受けられる。このことは我が国の女性の社会での活躍の遅れや、男女間賃金格差につながり、男女双方の生活や健康にも影響を与えていると考えられる。大学進学を目指し、社会人となる前段階にいる受験生には、今後、男女ともに自分の希望が満たされ、仕事と家事・育児などのバランスが取れた心身ともに健康的な生活を送ることができる社会について考えてみてほしい。

<設問1>

【解答のポイント】

女性の就業状況の動向とその背景を問う問題である。

図表1では、15歳から64歳人口は年々減少しているものの、労働力人口および就業者数はほとんど変化していないことがわかる。ここから15歳から64歳の生産年齢人口すなわち従来の労働人口・就業者の減少を補うべく就労者の存在への気づきを期待した。

図表2では、1990年代に入り共働き世帯が専業主婦世帯を上回り、令和4年には共働き世帯は専業主婦世帯数の約4倍となり、総世帯数の大半を占めていることが示されている。この推移の変化は図表1の労働人口、就業者との関連を裏付けるものとなる。

図表3の未婚女性の理想のライフコース、未婚男性の将来のパートナーに対する期待については、年々「専業主婦コース」が大きく減少する一方で「両立コース」が増加し、直近の結果では「再就職コース」を大きく上回り、最多となっている。また、「非婚就業コース」や「DINKsコース」の微増など、近年、主として若い世代の理想とする生き方の変化や就業継続に対する意識の変化があることが見受けられる。

これらのことから、女性の就業に関して、図表1の内容と図表2・3を関連付けた考察を期待した。具体的には、女性の就業が年々増加しているという動向の把握、女性が労働力としての役割を担っている状況、そして女性の就業継続に対する意識の変化といった観点を含めた考察である。

【解答の傾向】

図表1～3の読み取りについては、受験生の大半がほぼ期待通りにできていた。しかし、読み取った内容を要約したり、必要な数値を記載したりするなど、自分なりの表現で記述した解答の

一方で、単に図表に示された内容を転記しているだけの解答も見受けられた。

設問に求められている、女性の就業に関する動向と背景については、女性の就業の増加という動向は、ほとんどの受験生が述べられていた。その背景として、図表3から男女ともに就業継続という意識の変化を捉えて説明できていた。しかしながら、図表1における15歳から64歳の生産年齢人口、すなわち従来の労働人口・就業者の減少を補っている女性の就労者の存在に気づき、記述した解答は多くなかった。

本設問では、示した図表を読み取り、あくまでもそのデータをもとに記述することを求められていたが、動向と背景についての記載がなく図表の説明のみの解答や、背景として、図表からは読み取れない内容、例えば「バブル崩壊」、「経済的貧困」、「少子高齢化」、「コロナ禍」等を背景として記載している解答も少なからず見受けられた。

<設問2>

【解答のポイント】

女性の就業に関して読み取れる内容と課題について問う問題である。

図表4は、3歳未満の子どもを持つ女性(20~40歳代)の妊娠判明時から現在までの就労継続状況を、正規雇用者と非正規雇用者別に示したものである。正規雇用者の就業継続が約9割に対し、非正規雇用者では約半数にとどまっている。また妊娠判明時には就労していなかった者も見られることから、非正規雇用者の不安定な就労状況が見てとれる。

さらに図表5で示された仕事を辞めた理由として、「家事・育児に時間を割くため」や「仕事の両立の難しさ」という理由が、正規・非正規雇用者共に上位に挙げられている。これにより、仕事と妊娠・出産・育児との両立の困難な状況が推測される。また正規雇用者の約2割前後が「勤務地や転勤の問題」や「妊娠・出産・育児を機に不当な扱いをうけた」と回答しており、職場における労働環境の整備が十分でないことがうかがえる。

図表6からは、女性の育児休業取得率が平成19年以降8割以上であるのに対し、男性の育児休業取得率は増加傾向にあるものの、令和3年に至っても2割に届いていないことがわかる。このことから、育児休業習得率の男女間の差が依然として大きく、出産後の育児を担うのは女性に偏っていることが推察できる。

また図表7では、女性は専業主婦・共働きにかかわらず、男性に比べて家事関連時間が男性の3~5倍も多いことが示されている。男性の家事関連時間は、年々少しずつ増加しているものの、専業主婦・共働き世帯も男性の育児時間ほとんど変わらないことから、女性の就業の有無にかかわらず、家事・育児は主として女性が担っているという事実が浮き彫りとなる。

【設問1】の図表からは、男女ともに女性の就業継続に対する意識の変化や、女性が労働力としての役割を果たし、女性の就業が増加している状況が見て取れた。その状況の中、就業女性は不安定な労働環境や家事・育児の負担という現状に直面している。ここから、男女の家事・育児における意識の差や労働環境が影響し、男女それぞれの希望に沿った働き方や、仕事と家事・育児等のバランスが取れた健康的な生活へ結びつきにくいという課題が見えてくる。

【解答の傾向】

500字という限られた文字数の中で、いかに設問に対応するデータ情報を正確に読み取り、考察し記述するかが重要となるが、図表4~7の読み取りについては、受験生の大半がほぼ期待

通りにできていた。

また図表全体を捉え、総合的に女性の就業に関する課題として、多くの受験生が、女性の妊娠・出産の時期の就業の中断や家事・育児の負担、仕事と家事・育児の両立の難しさを挙げる事ができていた。しかしながら、図表を関連付けることなく、図表毎の読み取りとその考察を述べるに終始している解答や、一部の図表のみの考察を展開している解答も見受けられた。また、図表そのものの情報量が多いためか、設問とは直接関係していないと思われるデータの内容に着目し、説明する解答も少なからずあった。さらに、設問1で求められていた、女性の就業状況の変化を示した上で、女性の現状を記述するまでには至っていない解答が多かった。

課題に対する意見としては「男性の育児休業率を高める」や「家事・育児への男性の参加」の必要性を多くの受験生が述べ、「ワークライフバランス」という言葉も複数見られていた。そのため「社会や企業の努力」や「男女の意識の差の解消」の具体的な方策も様々記述されていた。

しかしながら「育児休業」という言葉は知っているものの、「女性が育児休業後に就業復帰できる制度が必要」や「男性が育児休業を取得することで男性の家事・育児時間が増加する」などの記述も相当数見られたことから、その具体的な内容の理解までは至っていないことがうかがえた。